

【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成20年11月28日
【中間会計期間】	第28期中（自 平成20年3月1日 至 平成20年8月31日）
【会社名】	株式会社レイ
【英訳名】	Ray Corporation
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 分部 日出男
【本店の所在の場所】	東京都港区六本木六丁目15番21号
【電話番号】	03（5410）3861（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役 中村 準三
【最寄りの連絡場所】	東京都港区六本木六丁目15番21号
【電話番号】	03（5410）3861（代表）
【事務連絡者氏名】	管理部長 渡辺 高光
【縦覧に供する場所】	株式会社ジャスダック証券取引所 （東京都中央区日本橋茅場町一丁目4番9号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第26期中	第27期中	第28期中	第26期	第27期
会計期間	自平成18年 3月1日 至平成18年 8月31日	自平成19年 3月1日 至平成19年 8月31日	自平成20年 3月1日 至平成20年 8月31日	自平成18年 3月1日 至平成19年 2月28日	自平成19年 3月1日 至平成20年 2月29日
売上高 (千円)	4,551,798	4,476,071	4,288,675	9,861,805	9,576,181
経常利益又は経常損失 () (千円)	5,711	147,701	51,753	35,635	497,656
中間純利益又は中間(当期)純損失() (千円)	23,937	174,274	90,161	28,710	635,230
純資産額 (千円)	2,370,843	2,129,020	1,507,780	2,285,572	1,636,898
総資産額 (千円)	5,393,444	6,053,789	4,799,841	6,349,224	5,271,296
1株当たり純資産額 (円)	171.62	154.58	113.18	167.28	120.59
1株当たり中間純利益又は1株当たり中間(当期)純損失() (円)	1.72	12.77	6.76	2.08	46.67
潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額 (円)	1.72	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	43.84	34.85	31.20	35.96	30.93
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	21,647	157,892	663,492	428,377	554,841
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	160,647	19,111	199,706	217,343	43,005
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	262,633	176,466	295,960	591,442	319,943
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高 (千円)	575,302	682,345	945,365	644,658	777,540
従業員数 (人) [外、平均臨時雇用者数]	344 [3]	331 [5]	332 [2]	339 [6]	316 [5]

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第26期中	第27期中	第28期中	第26期	第27期
会計期間	自平成18年 3月1日 至平成18年 8月31日	自平成19年 3月1日 至平成19年 8月31日	自平成20年 3月1日 至平成20年 8月31日	自平成18年 3月1日 至平成19年 2月28日	自平成19年 3月1日 至平成20年 2月29日
売上高 (千円)	417,092	384,444	463,022	714,174	611,858
経常利益 (千円)	146,710	103,355	140,583	113,362	71,000
中間(当期)純利益又は中間(当期)純損失() (千円)	196,312	197,972	25,715	64,730	935,622
資本金 (千円)	471,143	471,143	471,143	471,143	471,143
発行済株式総数 (株)	14,328,976	14,328,976	14,328,976	14,328,976	14,328,976
純資産額 (千円)	2,079,811	1,722,069	955,249	1,921,224	968,426
総資産額 (千円)	4,144,010	4,587,055	3,087,776	4,696,558	3,537,477

回次	第26期中	第27期中	第28期中	第26期	第27期
会計期間	自平成18年 3月1日 至平成18年 8月31日	自平成19年 3月1日 至平成19年 8月31日	自平成20年 3月1日 至平成20年 8月31日	自平成18年 3月1日 至平成19年 2月28日	自平成19年 3月1日 至平成20年 2月29日
1株当たり純資産額 (円)	150.90	125.85	71.45	140.59	71.20
1株当たり中間(当期)純利益又は1株当たり中間(当期)純損失() (円)	14.13	14.51	1.93	4.69	68.73
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額 (円)	14.12	-	-	4.69	-
1株当たり配当額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	50.17	37.44	30.62	40.85	27.22
従業員数 (人)	16	18	18	17	16
[外、平均臨時雇用者数]	[-]	[-]	[-]	[-]	[-]

(注) 1. 売上高には、消費税等は含んでおりません。

2. 第26期及び第27期中、第27期及び第28期中の連結ベース及び第27期中及び第27期の単体ベースの潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額については、1株当たり中間(当期)純損失であるため記載しておりません。
3. 第28期中の単体ベースの潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

2【事業の内容】

当社グループは、グループ全体の経営戦略の立案と遂行を行うとともに各事業会社の管理業務の代行を主業務とする(株)レイと、事業体である子会社6社で構成されており、(株)レイの統轄によりグループ全体の経営の効率化と業容拡大を目指しております。子会社6社は、(株)ティーシー・マックスを除き、(株)レイの100%子会社であります。

セグメントの事業区分といたしましては、TVC Mやセールスプロモーション等の企画制作を行う広告ソリューション事業と、保有する各種映像インフラを活用し実制作を行うテクニカルソリューション事業となっております。

コンテンツ事業につきましては前連結会計年度における抜本の見直しにより当中間連結会計期間では新規コンテンツの買付等はなく事業として活動しておりません。そのため、当中間連結会計期間より記載対象セグメントから除外しております。

3【関係会社の状況】

当中間連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成20年8月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(人)
広告ソリューション事業	99[-]
テクニカルソリューション事業	215[2]
全社(共通)	18[-]
合計	332[2]

(注) 1. 従業員数は、就業人員であり、臨時雇用者数は[]内に当中間連結会計期間の平均人員を外数で記載しております。

2. 全社(共通)は、特定のセグメントに区分できない管理部及び内部監査室に所属する従業員数であります。

(2) 提出会社の状況

平成20年8月31日現在

従業員数(人)	18[-]
---------	---------

(注) 従業員数は、就業人員であり、臨時雇用者数は[]内に当中間会計期間の平均人員を外数で記載しております。

(3) 労働組合の状況

現在、当社ならびに連結子会社においては、労働組合は結成されておきませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当中間連結会計期間におけるわが国の経済は、原油の高騰や米国サブ・プライムローン問題を背景とする世界経済の減速で、個人消費も輸出もマイナスとなり景気後退局面に入っております。

広告宣伝業界におきましても、悪化する景気の影響を受けて企業の広告宣伝費削減が進むなど厳しい状況が続いております。

このような環境の下、前連結会計年度に映画配給、DVD企画発売等のコンテンツ事業を抜本的に見直した当社グループは、コア事業である広告ソリューション事業とテクニカルソリューション事業に経営資源を集中し利益体質強化を目指しました。しかしながら前述の景気後退の影響を受け、当社グループにおきましてもTVCM制作やスタジオ編集の受注が減少するなど影響がでました。

売上高におきましては、前述のとおりコンテンツ事業の抜本的見直しにより減収となっておりますが、全体として堅調に推移しほぼ前年並みとなりました。キャンペーン関係と大型コンサート及びブルーレイDVD制作が受注を伸ばしております。反面、TVCM制作とスタジオ編集は広告宣伝業界の景気の影響が出て減少いたしました。

利益面におきましては、前述のコンテンツ事業の抜本的見直しにより当中間連結会計期間は前期に比べ改善されています。しかしながら、個々の事業につきましては当初計画どおりには進捗いたしませんでした。TVCM制作の受注の減少と採算の悪化及び付加価値率の高いスタジオ編集の受注の減少により当初利益計画を下回っております。

なお、弊社は、前連結会計年度においてコンテンツ資産等の評価により多額の損失を計上しており、その際、税務上否認された損失については当社グループの事業計画に基づく課税所得の範囲内で税効果会計をおこなっております。前連結会計年度において計上した繰延税金資産に係る将来減算一時差異のうち、当中間連結会計期間において多くを認容し、法人税等調整額（借方）が大幅に増加しました。また、当社グループは連結納税制度を採用しておりますが、多額の課税所得を生じた会社における地方税（連結納税制度対象外）の影響で、結果的に法人税、住民税及び事業税が増加いたしました。

この結果、当社グループの当中間連結会計期間の売上高は4,288百万円（前年同期比4.2%減）、経常利益は51百万円（前年同期は経常損失147百万円）、中間純損失90百万円（前年同期は中間純損失174百万円）となりました。

当社グループの事業の種類別セグメントの業績は次のとおりであります。

広告ソリューション事業におきましては、TVCM部門は受注の減少と採算面の悪化により減益となりましたが、セールスプロモーションイベント部門は第1四半期は苦戦したものの第2四半期において情報通信関連企業のキャンペーン等の受注などで挽回しております。

この結果、売上高1,878百万円（前年同期比2.2%減）、営業利益48百万円（同33.0%減）となりました。

テクニカルソリューション事業におきましては、映像機器レンタル部門においては第1四半期は苦戦したものの、第2四半期において大型コンサートの受注があり大幅に売上高を伸ばしました。ポストプロダクション部門におきましてはスタジオ編集においてTVCM関係の受注が落込んだものの、ブルーレイDVD制作の受注が大幅に伸び全体として売上を伸ばしております。しかしながら利益面におきましては、スタジオ編集の落ち込みが足を引っ張る形となりました。

この結果、売上高2,410百万円（同25.4%増）、営業利益245百万円（同8.5%減）となりました。

なおコンテンツ事業につきましては、前連結会計年度における抜本的見直しにより当中間連結会計期間では新規コンテンツの買付等はなく事業として活動しておりません。前年同期の売上高は632百万円、営業損失は276百万円です。

(2) キャッシュ・フロー

当中間連結会計期間における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、945百万円（前年同期比38.5%増）となりました。これは、売上債権の減少を主な要因とした営業活動によるキャッシュ・フローの獲得によりますが、当社グループは当該資金を主に借入金の返済に使用し財務体質の改善に努めました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は、663百万円（前年同期は157百万円の使用）となりました。これは主に売上債権の減少によるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、199百万円（前年同期は19百万円の獲得）となりました。これは主に、映像演出機材の取得によるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は、295百万円（前年同期は176百万円の獲得）となりました。これは、主に借入金の返済によるものです。

2【制作、受注及び販売の状況】

(1) 制作実績

当中間連結会計期間の制作実績を事業の種類別セグメントごとに示すと次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当中間連結会計期間 (自平成20年3月1日 至平成20年8月31日)	前年同期比(%)
広告ソリューション事業	1,101,978千円	95.1
テクニカルソリューション事業	1,956,312千円	131.9
合計	3,058,290千円	92.4

(注) 1. 金額は仕入価額によっております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3. コンテンツ事業につきましては、前連結会計年度における抜本の見直しにより当中間連結会計期間では新規コンテンツの買付等はなく事業として活動しておりません。そのため、当中間連結会計期間より記載対象セグメントより除外しております。

(2) 受注状況

当中間連結会計期間における受注状況を事業の種類別セグメントごとに示すと次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当中間連結会計期間 (自平成20年3月1日 至平成20年8月31日)			
	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
広告ソリューション事業	2,059,437	106.6	869,085	111.0
テクニカルソリューション事業	2,459,188	117.7	549,186	148.5
合計	4,518,625	97.0	1,418,271	119.4

(注) 1. 金額は販売価額によっております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3. コンテンツ事業につきましては、前連結会計年度における抜本の見直しにより当中間連結会計期間では新規コンテンツの買付等はなく事業として活動しておりません。そのため、当中間連結会計期間より記載対象セグメントより除外しております。

(3) 販売実績

当中間連結会計期間の販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当中間連結会計期間 (自平成20年3月1日 至平成20年8月31日)	前年同期比(%)
広告ソリューション事業	1,878,565千円	97.8
テクニカルソリューション事業	2,410,109千円	125.4
合計	4,288,675千円	95.8

(注) 1. セグメント間の取引については相殺消去しております。

2. コンテンツ事業につきましては、前連結会計年度における抜本の見直しにより当中間連結会計期間では新規コンテンツの買付等はなく事業として活動しておりません。そのため、当中間連結会計期間より記載対象セグメントより除外しております。

3. 前中間連結会計期間及び当中間連結会計期間における主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前中間連結会計期間 (自平成19年3月1日 至平成19年8月31日)		当中間連結会計期間 (自平成20年3月1日 至平成20年8月31日)	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
株式会社 博報堂	493,872	11.0	558,526	13.0
株式会社 電通テック	450,632	10.1	493,707	11.5

4. 本表の金額には、消費税等は含まれておりません。

3【対処すべき課題】

当社グループは、ここ数年一貫して利益体質強化を課題として掲げ、そのための組織力の充実に力を注いできました。これまでおこなってきた主なものは、

攻めの営業体質を作るためにプロセスマネジメント手法を強化する。

チーム制を敷き、グループの核となる人材を育てる

であり、2つとも目標を達成しつつあり次の課題に取り組んでおります。

ひとつは、主に広告ソリューション事業が抱える課題として人材の更なる育成が挙げられます。お客様から要求されるのは企画力に限らず、ひとつの催事・映像制作の実行に全責任を持つこと、つまり安心して任せられる事が求められます。そのためには案件毎の仕事の流れの理解、発注先の選定や外注先との価格交渉等、多くのことを自ら経験して覚えなくてはならず人材が育つのに時間がかかります。経験が不十分な状態で仕事を任すことは、お客様にご迷惑をおかけするだけでなく会社にとってコスト管理面でもリスクがあります。しかしながら長期間人材が育つのをただ待っているというのでは業容の拡大が図れませんし、有為な人材を失うこととなります。この二律背反する課題解決のためにチーム制や研修制度を充実し成長途上の人材を管理職がサポートすることにより育成する路線をとっています。いまだ道半ばですが、管理職の意識改革という面では進展しており、今後は管理職の職務分掌をより明確にして実施体制や案件予算のチェック等具現的なものを整備して人材を育成していく所存です。

もうひとつはテクニカルソリューション事業に代表される販路の多様化です。各種映像演出・編集機器、それに係るハードソフトに精通した人材は商材の宝庫であります。しかしながら当社グループが属する市場（広告宣伝デジタルコンテンツ）での業容拡大の余地は大きいものの従来の主要受注先の分野は狭く主に情報通信系の展示会やTVCM中心の映像編集に限られていました。既に映像機器レンタル部門では、学会、ホテル、エンタテインメント系の他分野へ進出し、ポストプロダクション部門でも通販系のプロモーションビデオ等ディレクター的要素が必要な受注を増やしていますが、今後も稼働率をあげるべく他分野への進出を増やしていかなくてはなりません。

そのためにもコンピュータグラフィック等社内資源を活用して商材を開発し販路を多様化していきます。また第29期より実施予定の金融商品取引法に基づく財務報告に係る内部統制についても、現在作業中であり積極的に取り組んでおります。

4【経営上の重要な契約等】

当中間連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

5【研究開発活動】

当中間連結会計期間において、特記すべき事項はありません。

第3【設備の状況】

1【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

2【設備の新設、除却等の計画】

前連結会計年度末の設備の新設等の計画のうち、当中間連結会計期間の進捗は以下のとおりであります。

会社名 事業所名	所在地	事業の種類 別セグメント の名称	設備の内容	投資予定金額		資金調達 方法	着手及び完了予定 年月		完了後 の増加 能力
				総額 (千円)	既支払額 (千円)		着手	完了	
(株)プレント	東京都 大田区	テクニカル ソリューション事業	映像演出 機材	250,000	149,106	自己資金	平成20年 3月	平成21年 2月	稼働力 強化
マックレイ(株)	東京都 品川区	テクニカル ソリューション事業	映像編集 スタジオ	200,000	20,530	自己資金	平成20年 3月	平成21年 2月	稼働力 強化

(注) 投資予定額には、リース契約による投資が含まれております。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	56,000,000
計	56,000,000

【発行済株式】

種類	中間会計期間末現在発行数(株) (平成20年8月31日)	提出日現在発行数(株) (平成20年11月28日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	14,328,976	14,328,976	ジャスダック証券取引所	-
計	14,328,976	14,328,976	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

会社法に基づき発行した新株予約権は、次のとおりであります。

平成18年5月30日定時株主総会決議

	中間会計期間末現在 (平成20年8月31日)	提出日の前月末現在 (平成20年10月31日)
新株予約権の数(個)	600	600
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	-	-
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	60,000	60,000
新株予約権の行使時の払込金額(円)	398	398
新株予約権の行使期間	自平成21年6月1日 至平成25年5月31日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の 発行価格及び資本組入額(円)	(注)	同左
新株予約権の行使の条件	1. 権利行使時において、当社もしくは当社子会社の取締役又は従業員の地位を保有していること。 2. その他細目については、取締役会決議により定める。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するときは取締役会の承認を要するものとする。	同左
代用払込みに関する事項	-	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-	-

(注) 行使に際しては新株の発行に変えて当社が保有する自己株式を移転するため資本組入れは生じません。

平成20年5月27日定時株主総会決議

	中間会計期間末現在 (平成20年8月31日)	提出日の前月末現在 (平成20年10月31日)
新株予約権の数(個)	3,980	3,950
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	-	-
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	398,000	395,000
新株予約権の行使時の払込金額(円)	156	156
新株予約権の行使期間	自平成23年6月1日 至平成27年5月31日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	(注)	同左
新株予約権の行使の条件	1. 権利行使時において、当社もしくは当社子会社の取締役、監査役又は従業員の地位を保有していること。ただし、当社又は当社子会社の取締役、監査役を任期満了により退任した場合、又は定年退職その他正当な理由のある場合はこの限りではない。 2. その他細目については、取締役会決議により定める。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するときは取締役会の承認を要するものとする。	同左
代用払込みに関する事項	-	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-	-

(注) 行使に際しては新株の発行に変えて当社が保有する自己株式を移転するため資本組入れは生じません。

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式総数増減数(株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額(千円)	資本金残高(千円)	資本準備金増減額(千円)	資本準備金残高(千円)
平成20年3月1日～ 平成20年8月31日	-	14,328,976	-	471,143	-	472,806

(5) 【大株主の状況】

平成20年8月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(株)エイチ・ダブリュ・プロジェクト	東京都品川区上大崎1-11-4	1,729,000	12.06
(有)エス・ダブリュ・プロジェクト	東京都品川区東五反田1-2-46-703	1,729,000	12.06
分部 至郎	東京都品川区	1,149,740	8.02
分部 日出男	東京都品川区	1,086,580	7.58
レイ従業員持株会	東京都港区六本木6-15-21	464,460	3.24
(株)みずほ銀行 (常任代理人 資産管理サービス信託銀行(株))	東京都中央区晴海1-8-12	400,400	2.79
分部 浩万	静岡県浜松市天竜区	389,880	2.72
三菱商事(株)	東京都千代田区丸の内2-3-1	312,000	2.17
(株)三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2-7-1	286,000	1.99
佐藤 昌俊	東京都港区	220,300	1.53
計	-	7,767,360	54.21

(注) 上記のほか、自己株式が1,095,512株あります。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成20年8月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 1,095,500	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 13,228,900	132,279	-
単元未満株式	普通株式 4,576	-	-
発行済株式総数	14,328,976	-	-
総株主の議決権	-	132,279	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が1,000株含まれております。
なお、「議決権の数」の欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数10個は含まれておりません。

【自己株式等】

平成20年8月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社レイ	東京都港区 六本木6-15-21	1,095,500	-	1,095,500	7.65
計	-	1,095,500	-	1,095,500	7.65

2 【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成20年3月	4月	5月	6月	7月	8月
最高(円)	124	196	165	200	156	120
最低(円)	91	86	140	141	109	104

(注) 最高・最低株価は、ジャスダック証券取引所におけるものであります。

3 【役員状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当半期報告書提出日までの役員の異動は、次のとおりであります。

(1) 役員の異動

新役名	新職名	旧役名	旧職名	氏名	異動年月日
代表取締役	副社長	取締役	業務統括担当	分部 至郎	平成20年11月1日

第5【経理の状況】

1. 中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成11年大蔵省令第24号、以下「中間連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

前中間連結会計期間(平成19年3月1日から平成19年8月31日まで)は、改正前の中間連結財務諸表規則に基づき、当中間連結会計期間(平成20年3月1日から平成20年8月31日まで)は、改正後の中間連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の中間財務諸表は「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号、以下「中間財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

前中間会計期間(平成19年3月1日から平成19年8月31日まで)は、改正前の中間財務諸表等規則に基づき、当中間会計期間(平成20年3月1日から平成20年8月31日まで)は、改正後の中間財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前中間連結会計期間(平成19年3月1日から平成19年8月31日まで)の中間連結財務諸表及び前中間会計期間(平成19年3月1日から平成19年8月31日まで)の中間財務諸表並びに当中間連結会計期間(平成20年3月1日から平成20年8月31日まで)の中間連結財務諸表及び当中間会計期間(平成20年3月1日から平成20年8月31日まで)の中間財務諸表について、監査法人トーマツにより中間監査を受けております。

1【中間連結財務諸表等】

(1)【中間連結財務諸表】

【中間連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成19年8月31日)		当中間連結会計期間末 (平成20年8月31日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成20年2月29日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1.現金及び預金		682,345		945,365		777,540	
2.受取手形		292,295		157,738		171,851	
3.売掛金		2,510,292		2,179,087		2,827,673	
4.たな卸資産		661,025		293,827		273,370	
5.前渡金		52,831		46,132		6,015	
6.前払費用		82,343		93,976		87,313	
7.繰延税金資産		114,719		84,158		136,517	
8.その他		125,688		56,927		55,115	
9.貸倒引当金		41,413		7,759		3,304	
流動資産合計		4,480,127	74.0	3,849,454	80.2	4,332,093	82.2
固定資産							
(1)有形固定資産							
1.建物及び構築物	1	178,836		161,377		166,272	
2.機械装置及び運搬具	1	199,780		294,752		185,629	
3.工具器具及び備品	1	55,353		46,482		48,997	
4.土地		433	434,403	332	502,944	433	401,331
(2)無形固定資産							
1.のれん		96,871		-		-	
2.その他		116,493	213,365	33,036	33,036	77,255	77,255
(3)投資その他の資産							
1.投資有価証券		114,988		84,964		112,605	
2.長期貸付金		5,228		5,148		5,188	
3.破産更生債権等		31,699		70,361		64,802	
4.敷金及び保証金		203,237		190,542		203,701	
5.出資金		593,440		26,067		16,800	
6.繰延税金資産		10,363		108,689		121,126	
7.その他		4,062		4,342		6,581	
8.貸倒引当金		37,127	925,892	75,710	414,405	70,190	460,615
固定資産合計		1,573,662	26.0	950,387	19.8	939,203	17.8
資産合計		6,053,789	100.0	4,799,841	100.0	5,271,296	100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成19年8月31日)		当中間連結会計期間末 (平成20年8月31日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成20年2月29日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
流動負債							
1. 買掛金		865,911		918,037		968,334	
2. 短期借入金		2,500,000		1,700,000		1,950,000	
3. 一年内返済予定長期借入金		4,166		16,664		12,498	
4. 未払金		153,421		180,416		151,994	
5. 未払費用		87,125		88,928		79,870	
6. 未払法人税等		18,758		36,708		94,481	
7. 未払消費税等		28,310		17,896		37,479	
8. 前受金		44,050		51,823		12,569	
9. 預り金		54,859		89,282		93,732	
10. 賞与引当金		112,763		133,268		149,262	
11. その他		706		26,443		26,662	
流動負債合計		3,870,073	63.9	3,259,469	67.9	3,576,885	67.8
固定負債							
1. 長期借入金		45,834		29,170		37,502	
2. 長期未払金		8,861		1,365		5,113	
3. その他		-		2,055		14,896	
固定負債合計		54,695	0.9	32,591	0.7	57,512	1.1
負債合計		3,924,768	64.8	3,292,060	68.6	3,634,397	68.9
(純資産の部)							
株主資本							
1. 資本金		471,143	7.8	471,143	9.8	471,143	8.9
2. 資本剰余金		472,806	7.8	472,806	9.9	472,806	9.0
3. 利益剰余金		1,331,240	22.0	780,146	16.3	870,308	16.5
4. 自己株式		174,989	2.9	231,379	4.8	189,601	3.6
株主資本合計		2,100,199	34.7	1,492,717	31.1	1,624,656	30.8
評価・換算差額等							
1. その他有価証券評価差額金		9,283	0.2	5,054	0.1	5,956	0.2
評価・換算差額等合計		9,283	0.2	5,054	0.1	5,956	0.2
新株予約権		4,620	0.1	9,775	0.2	5,657	0.1
少数株主持分		14,917	0.2	233	0.0	628	0.0
純資産合計		2,129,020	35.2	1,507,780	31.4	1,636,898	31.1
負債純資産合計		6,053,789	100.0	4,799,841	100.0	5,271,296	100.0

【中間連結損益計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自平成19年3月1日 至平成19年8月31日)		当中間連結会計期間 (自平成20年3月1日 至平成20年8月31日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自平成19年3月1日 至平成20年2月29日)				
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)			
売上高			4,476,071	100.0		4,288,675	100.0	9,576,181	100.0	
売上原価			3,308,133	73.9		3,058,290	71.3	7,620,957	79.6	
売上総利益			1,167,938	26.1		1,230,384	28.7	1,955,224	20.4	
販売費及び一般管理費	1		1,347,836	30.1		1,172,722	27.3	2,583,295	27.0	
営業利益又は営業 損失()			179,898	4.0		57,662	1.4	628,071	6.6	
営業外収益										
1. 受取利息		195			82		396			
2. 受取配当金		1,461			1,714		1,683			
3. 持分法による投資 利益		4,516			-		-			
4. 組合損益分配益		45,036			25,151		188,025			
5. その他		2,352	53,563	1.2	4,830	31,779	0.7	4,636	194,740	2.0
営業外費用										
1. 支払利息		17,056			14,871		34,438			
2. 投資有価証券評価 損		-			2,737		16,978			
3. 持分法による投資 損失		-			18,866		1,612			
4. その他		4,308	21,365	0.5	1,213	37,688	0.9	11,295	64,325	0.6
経常利益又は経常 損失()			147,701	3.3		51,753	1.2	497,656	5.2	
特別利益										
1. 固定資産売却益	2	839			-		839			
2. 関係会社株式売却 益		60,150			-		60,150			
3. 貸倒引当金戻入額		60			-		-			
4. 持分変動利益		41,742			-		73,730			
5. その他		20	102,813	2.3	-	-	146	134,867	1.4	
特別損失										
1. 固定資産除却損	3	7,039			6,829		29,554			
2. 投資有価証券評価 損		18,989			4,782		28,250			
3. たな卸資産除却損		8,253			-		8,253			
4. 減損損失	4	57,753			30,112		115,243			
5. その他		550	92,586	2.1	-	41,724	1.0	84,213	265,516	2.8
税金等調整前中間 (当期)純利益又は 純損失()			137,474	3.1		10,029	0.2	628,304	6.6	
法人税、住民税及び 事業税		17,383			27,492		137,321			
過年度法人税等		-			8,324		-			
法人税等調整額		19,412	36,795	0.8	64,768	100,585	2.3	111,925	25,395	0.2
少数株主利益又は 少数株主損失()			4	0.0		395	0.0		18,470	0.2
中間(当期)純損 失			174,274	3.9		90,161	2.1		635,230	6.6

【中間連結株主資本等変動計算書】

前中間連結会計期間（自平成19年3月1日 至平成19年8月31日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成19年2月28日 残高 (千円)	471,143	472,806	1,500,246	174,989	2,269,206
中間連結会計期間中の変動額					
連結除外に伴う増加額			5,268		5,268
中間純損失			174,274		174,274
株主資本以外の項目の中間連結 会計期間中の変動額（純額）					-
中間連結会計期間中の変動額合計 (千円)	-	-	169,006	-	169,006
平成19年8月31日 残高 (千円)	471,143	472,806	1,331,240	174,989	2,100,199

	評価・換算差額等		新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評 価差額金	評価・換算差額等 合計			
平成19年2月28日 残高 (千円)	13,671	13,671	2,640	55	2,285,572
中間連結会計期間中の変動額					
連結除外に伴う増加額					5,268
中間純損失					174,274
株主資本以外の項目の中間連結 会計期間中の変動額（純額）	4,388	4,388	1,980	14,862	12,454
中間連結会計期間中の変動額合計 (千円)	4,388	4,388	1,980	14,862	156,551
平成19年8月31日 残高 (千円)	9,283	9,283	4,620	14,917	2,129,020

当中間連結会計期間（自平成20年3月1日 至平成20年8月31日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成20年2月29日 残高 (千円)	471,143	472,806	870,308	189,601	1,624,656
中間連結会計期間中の変動額					
中間純損失			90,161		90,161
自己株式の取得				41,777	41,777
株主資本以外の項目の中間連結 会計期間中の変動額（純額）					-
中間連結会計期間中の変動額合計 (千円)	-	-	90,161	41,777	131,939
平成20年8月31日 残高 (千円)	471,143	472,806	780,146	231,379	1,492,717

	評価・換算差額等		新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評 価差額金	評価・換算差額等 合計			
平成20年2月29日 残高 (千円)	5,956	5,956	5,657	628	1,636,898
中間連結会計期間中の変動額					
中間純損失					90,161
自己株式の取得					41,777
株主資本以外の項目の中間連結 会計期間中の変動額（純額）	901	901	4,118	395	2,821

	評価・換算差額等		新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計			
中間連結会計期間中の変動額合計 (千円)	901	901	4,118	395	129,117
平成20年8月31日 残高 (千円)	5,054	5,054	9,775	233	1,507,780

前連結会計年度の連結株主資本等変動計算書(自平成19年3月1日至平成20年2月29日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成19年2月28日 残高 (千円)	471,143	472,806	1,500,246	174,989	2,269,206
連結会計年度中の変動額					
連結除外による増加			5,292		5,292
当期純損失			635,230		635,230
自己株式の取得				14,611	14,611
株主資本以外の項目の連結会計 年度中の変動額(純額)					-
連結会計年度中の変動額合計 (千円)	-	-	629,937	14,611	644,549
平成20年2月29日 残高 (千円)	471,143	472,806	870,308	189,601	1,624,656

	評価・換算差額等		新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計			
平成19年2月28日 残高 (千円)	13,671	13,671	2,640	55	2,285,572
連結会計年度中の変動額					
連結除外による増加					5,292
当期純損失					635,230
自己株式の取得					14,611
株主資本以外の項目の連結会計 年度中の変動額(純額)	7,714	7,714	3,017	573	4,124
連結会計年度中の変動額合計 (千円)	7,714	7,714	3,017	573	648,673
平成20年2月29日 残高 (千円)	5,956	5,956	5,657	628	1,636,898

【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

		前中間連結会計期間 (自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成20年3月1日 至 平成20年8月31日)	前連結会計年度の要約連結 キャッシュ・フロー計算書 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前中間(当期) 純利益又は純損失()		137,474	10,029	628,304
減価償却費		90,904	90,695	167,846
長期前払費用償却		1,977	2,239	4,147
減損損失		57,753	30,112	115,243
のれん償却額		13,207	-	110,079
貸倒引当金の増加額		48,176	9,974	43,130
賞与引当金の減少額(増加 額)		21,724	15,993	14,775
受取利息及び受取配当金		1,657	1,797	2,079
支払利息		17,056	14,871	34,438
出資金評価損		-	-	495,303
組合損益分配益		45,036	25,151	188,025
持分法による投資利益 ()及び損失		4,516	18,866	1,612
持分変動利益		41,742	-	73,730
有形固定資産売却益		839	-	839
有形固定資産除却損		7,039	6,829	29,554
関係会社株式売却益		60,150	-	60,150
投資有価証券評価損		18,989	7,519	45,229
売上債権の減少額(増加 額)		33,609	659,480	270,132
たな卸資産の増加額(減少 額)		169,511	20,456	644,486
仕入債務の減少額		159,604	50,297	54,084
その他流動資産の増加額 (減少額)		30,812	40,442	59,791
その他流動負債の減少額		14,844	71,865	163,062
その他		360	3,673	3,882
小計		97,347	772,018	655,237
利息及び配当金の受取額		13,601	3,695	14,415
利息の支払額		16,757	18,929	34,753
法人税等の支払額		57,388	93,292	80,059
営業活動によるキャッシュ・ フロー		157,892	663,492	554,841

		前中間連結会計期間 (自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成20年3月1日 至 平成20年8月31日)	前連結会計年度の要約連結 キャッシュ・フロー計算書 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
投資活動によるキャッシュ・フロー				
有形固定資産の取得による支出		27,048	190,317	51,326
有形固定資産の売却による収入		4,464	-	4,464
ソフトウェアの取得による支出		6,009	4,748	6,553
投資有価証券の取得による支出		-	-	15,381
出資金の払込による支出		-	17,850	16,800
貸付金の回収による収入		30,060	-	30,100
連結範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出		10,405	-	10,405
敷金保証金の差入による支出		1,475	-	-
敷金保証金の返還による収入		29,794	14,158	30,615
その他		267	950	7,717
投資活動によるキャッシュ・フロー		19,111	199,706	43,005
財務活動によるキャッシュ・フロー				
短期借入れによる収入		5,100,000	3,900,000	9,250,000
短期借入金の返済による支出		4,980,000	4,150,000	9,680,000
長期借入金の返済による支出		-	4,166	-
少数株主からの払込による収入		56,600	-	124,850
自己株式の取得による支出		-	41,777	14,611
配当金の支払額		133	16	181
財務活動によるキャッシュ・フロー		176,466	295,960	319,943
現金及び現金同等物の増加額		37,686	167,824	191,892
現金及び現金同等物の期首残高		644,658	777,540	644,658
連結除外に伴う現金及び現金同等物減少		-	-	59,010
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高		682,345	945,365	777,540

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間連結会計期間 (自平成19年3月1日 至平成19年8月31日)	当中間連結会計期間 (自平成20年3月1日 至平成20年8月31日)	前連結会計年度 (自平成19年3月1日 至平成20年2月29日)
1. 連結の範囲に関する事項	(1) 連結子会社数 7 社 連結子会社名 デジタルサイト(株) (株)ウイズ・ブレン (株)ブレイズ (株)プレント マックレイ(株) モバイルゲート(株) (株)ティーシー・マックス 前連結会計年度において連結子会社でありましたボノボノコミュニケーションズ(株)は、保有株式の一部売却に伴い当社の子会社ではなくなりました。	連結子会社数 6 社 連結子会社名 デジタルサイト(株) (株)ウイズ・ブレン (株)ブレイズ (株)プレント マックレイ(株) (株)ティーシー・マックス	連結子会社 6 社 連結子会社名 デジタルサイト(株) (株)ウイズ・ブレン (株)ブレイズ (株)プレント マックレイ(株) (株)ティーシー・マックス 前連結会計年度において連結子会社でありましたボノボノコミュニケーションズ(株)は、保有株式の一部売却に伴い当社の子会社ではなくなりました。 モバイルゲート(株)は、第三者割当増資に伴い、当社子会社ではなくなったため、当連結会計年度より連結範囲から除き、持分法適用会社としております。
2. 持分法の適用に関する事項	持分法適用の関連会社数 1 社 主要な関連会社名 待合室製作委員会	持分法適用の関連会社数 2 社 主要な関連会社名 待合室製作委員会 モバイルゲート(株)	持分法適用の関連会社数 2 社 主要な関連会社名 待合室製作委員会 モバイルゲート(株) モバイルゲート(株)は、第三者割当増資に伴い、当社子会社ではなくなったため、当連結会計年度より連結範囲から除き、持分法適用会社としております。
3. 連結子会社の中間決算日(決算日)等に関する事項	すべての連結子会社の中間期の末日は、中間連結決算日と一致しております。	同左	すべての連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。

項目	前中間連結会計期間 (自平成19年3月1日 至平成19年8月31日)	当中間連結会計期間 (自平成20年3月1日 至平成20年8月31日)	前連結会計年度 (自平成19年3月1日 至平成20年2月29日)
4. 会計処理基準に関する事項	<p>(イ)重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定) 時価のないもの 総平均法による原価法 なお、投資事業有限責任組合へ出資(証券取引法第2条2項により有価証券とみなされるもの)については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。</p> <p>デリバティブ 時価法 たな卸資産 商品 総平均法による原価法、ただし、商品販売契約に基づいて販売先に納入すべき部材の納入が完了していない仕入先からの既納入品は、個別法による原価法によっております。</p> <p>原材料 総平均法による原価法 仕掛品 個別法による原価法 貯蔵品 最終仕入原価法</p>	<p>(イ)重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 総平均法による原価法 なお、投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資(金融商品取引法第2条2項により有価証券とみなされるもの)については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。</p> <p>デリバティブ</p> <p>たな卸資産 商品</p> <p>原材料</p> <p>仕掛品 同左</p> <p>貯蔵品 同左</p>	<p>(イ)重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定) 時価のないもの 同左</p> <p>デリバティブ</p> <p>たな卸資産 商品</p> <p>原材料</p> <p>仕掛品 同左</p> <p>貯蔵品 同左</p>

項 目	前中間連結会計期間 (自平成19年3月1日 至平成19年8月31日)	当中間連結会計期間 (自平成20年3月1日 至平成20年8月31日)	前連結会計年度 (自平成19年3月1日 至平成20年2月29日)
	<p>(口)重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産 定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)は定額法によっております。</p> <p>主な耐用年数 建物及び構築物 15～50年 機械装置及び運搬具 6～7年 工具器具及び備品 2～15年</p> <p>無形固定資産 定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p> <p>長期前払費用 定額法</p> <p>(八)繰延資産の処理方法 株式交付費 支出時に全額費用として処理しております。</p> <p>(二)重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 従業員の賞与の支出に備えるため、将来の支給見込額のうち当中間連結会計期間負担額を計上しております。</p>	<p>(口)重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産 定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)は定額法によっております。</p> <p>主な耐用年数 建物及び構築物 15～50年 機械装置及び運搬具 6～7年 工具器具及び備品 5～15年</p> <p>無形固定資産 同左</p> <p>長期前払費用 同左</p> <p>(八)繰延資産の処理方法 株式交付費 同左</p> <p>(二)重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p>	<p>(口)重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産 同左</p> <p>無形固定資産 同左</p> <p>長期前払費用 同左</p> <p>(八)繰延資産の処理方法 株式交付費 同左</p> <p>(二)重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 従業員の賞与の支出に備えるため、将来の支給見込額のうち当連結会計年度負担額を計上しております。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自平成19年3月1日 至平成19年8月31日)	当中間連結会計期間 (自平成20年3月1日 至平成20年8月31日)	前連結会計年度 (自平成19年3月1日 至平成20年2月29日)
	<p>(ホ)重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p> <p>(ヘ)重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(ト)重要なヘッジ会計の方法 (1)ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理 (2)ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段...金利スワップ ヘッジ対象...借入金 (3)ヘッジ方針 ヘッジの対象とするリスクは金利リスクとし、金利の変動リスクをヘッジする目的で取締役会の承認に基づきデリバティブ取引を利用しております。 (4)ヘッジの有効性評価の方法 ヘッジ手段の変動額の累計額とヘッジ対象の変動額の累計額を比較して有効性を判定しております。</p> <p>(チ)その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 (1)消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。 (2)連結納税制度の適用 連結納税制度を適用しております。</p>	<p>(ホ)重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 同左</p> <p>(ヘ)重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(ト)重要なヘッジ会計の方法</p> <p>(チ)その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 (1)消費税等の会計処理 同左 (2)連結納税制度の適用 同左</p>	<p>(ホ)重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p> <p>(ヘ)重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(ト)重要なヘッジ会計の方法</p> <p>(チ)その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 (1)消費税等の会計処理 同左 (2)連結納税制度の適用 同左</p>
<p>5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書(連結キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲</p>	<p>中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>同左</p>	<p>連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間連結会計期間 (自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成20年3月1日 至 平成20年8月31日)	前連結会計年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)
<p>(有形固定資産の減価償却の方法)</p> <p>法人税法の改正（（所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日 法律第6号）及び（法人税施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号））に伴い、平成19年4月1日以降に取得の有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。</p> <p>これによる損益及びセグメント情報に与える影響は軽微であります。</p>		<p>(有形固定資産の減価償却の方法)</p> <p>法人税法の改正（（所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日 法律第6号）及び（法人税施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号））に伴い、平成19年4月1日以降に取得の有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。</p> <p>これによる損益及びセグメント情報に与える影響は軽微であります。</p>

表示方法の変更

前中間連結会計期間 (自 平成19年 3月 1日 至 平成19年 8月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成20年 3月 1日 至 平成20年 8月31日)
<p>(中間連結貸借対照表) 前中間連結会計期間において、「連結調整勘定」として掲記されていたものは、当中間連結会計期間から「のれん」と表示しております。</p> <p>(中間連結損益計算書) 「持分変動利益」は、前中間連結会計期間まで特別利益の「その他」にふくめて表示していましたが、特別利益の総額の100分の10を超えたため区分掲記しました。</p> <p>なお、前中間連結会計期間の「持分変動利益」の金額は、285千円であります。</p> <p>(中間連結キャッシュ・フロー計算書) 1. 営業活動によるキャッシュ・フローの「持分変動利益」は、前中間連結会計期間は「その他」に含めて表示していましたが、金額的重要性が増したため区分掲記しております。</p> <p>なお、前中間連結会計期間の「その他」に含まれている「持分変動利益」は285千円であります。</p> <p>2. 前中間連結会計期間において、「連結調整勘定償却」として掲記されていたものは、当中間連結会計期間から「のれん償却額」と表示しております。</p>	<p>(中間連結キャッシュ・フロー計算書) 投資活動によるキャッシュ・フローの「敷金保証金の差入による支出」は、当中間連結会計期間において、金額的に重要性が乏しくなったため「その他」に含めております。</p> <p>なお、当中間連結会計期間の「その他」に含まれている「敷金保証金の差入による支出」は1,000千円であります。</p>

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成19年 8月31日)	当中間連結会計期間末 (平成20年 8月31日)	前連結会計年度末 (平成20年 2月29日)
1 有形固定資産の減価償却累計額は、814,224千円であります。	1 有形固定資産の減価償却累計額は、702,030千円であります。	1 有形固定資産の減価償却累計額は、663,687千円であります。

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自平成19年3月1日 至平成19年8月31日)	当中間連結会計期間 (自平成20年3月1日 至平成20年8月31日)	前連結会計年度 (自平成19年3月1日 至平成20年2月29日)																																																																																		
<p>1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table border="1"> <tr><td>役員報酬</td><td>80,136千円</td></tr> <tr><td>給料手当・賞与</td><td>464,106</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td>73,994</td></tr> <tr><td>賃借料</td><td>99,222</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td>57,238</td></tr> </table> <p>2 固定資産売却益の内容はつぎのとおりであります。</p> <table border="1"> <tr><td>建物及び構築物</td><td>839千円</td></tr> </table> <p>3 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。</p> <table border="1"> <tr><td>建物及び構築物</td><td>4,748千円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td>459</td></tr> <tr><td>工具器具及び備品</td><td>1,831</td></tr> </table> <p>4 減損損失 当中間連結会計期間において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1"> <thead> <tr><th>場所</th><th>用途</th><th>種類</th><th>減損損失(千円)</th></tr> </thead> <tbody> <tr><td>東京都品川区</td><td>著作権使用料</td><td>権利金</td><td>57,753</td></tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として、原則として事業別に区分し、グルーピングしております。</p> <p>上記権利金については、当初想定していた収益を見込めなくなったことにより減損損失を認識しております。</p> <p>なお、当資産グループの回収可能価額は使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを5%で割り引いて算定しております。</p>	役員報酬	80,136千円	給料手当・賞与	464,106	賞与引当金繰入額	73,994	賃借料	99,222	貸倒引当金繰入額	57,238	建物及び構築物	839千円	建物及び構築物	4,748千円	機械装置及び運搬具	459	工具器具及び備品	1,831	場所	用途	種類	減損損失(千円)	東京都品川区	著作権使用料	権利金	57,753	<p>1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table border="1"> <tr><td>役員報酬</td><td>75,042千円</td></tr> <tr><td>給料手当・賞与</td><td>434,026</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td>83,921</td></tr> <tr><td>賃借料</td><td>84,432</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td>11,048</td></tr> </table> <p>2</p> <p>3 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。</p> <table border="1"> <tr><td>建物及び構築物</td><td>780千円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td>1,271</td></tr> <tr><td>工具器具及び備品</td><td>4,776</td></tr> </table> <p>4 減損損失 当中間連結会計期間において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1"> <thead> <tr><th>場所</th><th>用途</th><th>種類</th><th>減損損失(千円)</th></tr> </thead> <tbody> <tr><td>東京都品川区</td><td>著作権使用料</td><td>権利金</td><td>29,229</td></tr> <tr><td>山梨県河口湖</td><td>保養施設</td><td>建物土地</td><td>883</td></tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として、原則として事業別に区分し、遊休資産については、当該資産単独でグルーピングしております。</p> <p>上記権利金については、当初想定していた収益を見込めなくなったことにより減損損失を認識しております。</p> <p>保養施設については、利用頻度が低く売却予定となったことにより減損損失を認識しております。</p> <p>なお、当該資産グループの回収可能価額は、権利金については、使用価値にて測定していますが、将来キャッシュ・フローが見込めないため零としております。保養施設は、売却見込額により評価しております。</p>	役員報酬	75,042千円	給料手当・賞与	434,026	賞与引当金繰入額	83,921	賃借料	84,432	貸倒引当金繰入額	11,048	建物及び構築物	780千円	機械装置及び運搬具	1,271	工具器具及び備品	4,776	場所	用途	種類	減損損失(千円)	東京都品川区	著作権使用料	権利金	29,229	山梨県河口湖	保養施設	建物土地	883	<p>1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table border="1"> <tr><td>役員報酬</td><td>142,885千円</td></tr> <tr><td>給料手当・賞与</td><td>965,541</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td>107,672</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td>54,265</td></tr> </table> <p>2 固定資産売却益の内容はつぎのとおりであります。</p> <table border="1"> <tr><td>建物及び構築物</td><td>839千円</td></tr> </table> <p>3 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。</p> <table border="1"> <tr><td>建物及び構築物</td><td>11,011千円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td>12,655</td></tr> <tr><td>工具器具及び備品</td><td>5,887</td></tr> </table> <p>4 減損損失 当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1"> <thead> <tr><th>場所</th><th>用途</th><th>種類</th><th>減損損失(千円)</th></tr> </thead> <tbody> <tr><td>東京都品川区</td><td>著作権使用料</td><td>権利金</td><td>73,806</td></tr> <tr><td>東京都品川区</td><td>編集機材</td><td>リース資産</td><td>41,437</td></tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として、原則として事業別に区分し、遊休資産については、当該資産単独でグルーピングしております。</p> <p>上記権利金については、当初想定していた収益を見込めなくなったことにより減損損失を認識しております。</p> <p>編集機材(リース資産)については、遊休状態となり収益を見込めなくなったことにより減損損失を認識しております。</p> <p>なお、当資産グループの回収可能価額は使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを2~3%で割り引いて算定しております。</p>	役員報酬	142,885千円	給料手当・賞与	965,541	賞与引当金繰入額	107,672	貸倒引当金繰入額	54,265	建物及び構築物	839千円	建物及び構築物	11,011千円	機械装置及び運搬具	12,655	工具器具及び備品	5,887	場所	用途	種類	減損損失(千円)	東京都品川区	著作権使用料	権利金	73,806	東京都品川区	編集機材	リース資産	41,437
役員報酬	80,136千円																																																																																			
給料手当・賞与	464,106																																																																																			
賞与引当金繰入額	73,994																																																																																			
賃借料	99,222																																																																																			
貸倒引当金繰入額	57,238																																																																																			
建物及び構築物	839千円																																																																																			
建物及び構築物	4,748千円																																																																																			
機械装置及び運搬具	459																																																																																			
工具器具及び備品	1,831																																																																																			
場所	用途	種類	減損損失(千円)																																																																																	
東京都品川区	著作権使用料	権利金	57,753																																																																																	
役員報酬	75,042千円																																																																																			
給料手当・賞与	434,026																																																																																			
賞与引当金繰入額	83,921																																																																																			
賃借料	84,432																																																																																			
貸倒引当金繰入額	11,048																																																																																			
建物及び構築物	780千円																																																																																			
機械装置及び運搬具	1,271																																																																																			
工具器具及び備品	4,776																																																																																			
場所	用途	種類	減損損失(千円)																																																																																	
東京都品川区	著作権使用料	権利金	29,229																																																																																	
山梨県河口湖	保養施設	建物土地	883																																																																																	
役員報酬	142,885千円																																																																																			
給料手当・賞与	965,541																																																																																			
賞与引当金繰入額	107,672																																																																																			
貸倒引当金繰入額	54,265																																																																																			
建物及び構築物	839千円																																																																																			
建物及び構築物	11,011千円																																																																																			
機械装置及び運搬具	12,655																																																																																			
工具器具及び備品	5,887																																																																																			
場所	用途	種類	減損損失(千円)																																																																																	
東京都品川区	著作権使用料	権利金	73,806																																																																																	
東京都品川区	編集機材	リース資産	41,437																																																																																	

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

前中間連結会計期間(自平成19年3月1日至平成19年8月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当中間連結会計期 間増加株式数 (株)	当中間連結会計期 間減少株式数 (株)	当中間連結会計期 間末株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	14,328,976	-	-	14,328,976
合計	14,328,976	-	-	14,328,976
自己株式				
普通株式	682,166	-	-	682,166
合計	682,166	-	-	682,166

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の 目的となる株 式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当中間連結会 計期間末残高 (千円)
			前連結会計年 度末	当中間連結会 計期間増加	当中間連結会 計期間減少	当中間連結会 計期間末	
提出会社 (親会社)	ストック・オプションとして の新株予約権	-	-	-	-	-	4,620
	合計	-	-	-	-	-	4,620

(注) 上表の新株予約権は、権利行使可能なものではありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当中間会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が中間会計期間末後となるもの

該当事項はありません。

当中間連結会計期間(自平成20年3月1日至平成20年8月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当中間連結会計期 間増加株式数 (株)	当中間連結会計期 間減少株式数 (株)	当中間連結会計期 間末株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	14,328,976	-	-	14,328,976
合計	14,328,976	-	-	14,328,976
自己株式(注)				
普通株式	806,786	288,726	-	1,095,512
合計	806,786	288,726	-	1,095,512

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加288,726株は、市場買付けによる増加288,600株及び単元未満株式の買取りによる増加126株であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の 目的となる株 式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当中間連結会 計期間末残高 (千円)
			前連結会計年 度末	当中間連結会 計期間増加	当中間連結会 計期間減少	当中間連結会 計期間末	
提出会社 (親会社)	ストック・オプションとして の新株予約権	-	-	-	-	-	9,775

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の目的となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当中間連結会計期間末残高(千円)
			前連結会計年度末	当中間連結会計期間増加	当中間連結会計期間減少	当中間連結会計期間末	
合計		-	-	-	-	-	9,775

(注) 上表の新株予約権は、権利行使可能なものではありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当中間会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が中間会計期間末後となるもの

該当事項はありません。

前連結会計年度(自平成19年3月1日至平成20年2月29日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末株式数(株)	当連結会計年度増加株式数(株)	当連結会計年度減少株式数(株)	当連結会計年度末株式数(株)
発行済株式				
普通株式	14,328,976	-	-	14,328,976
合計	14,328,976	-	-	14,328,976
自己株式				
普通株式(注)	682,166	124,620	-	806,786
合計	682,166	124,620	-	806,786

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加124,620株は、市場買付けによる増加124,500株及び単元未満株式の買取りによる増加120株であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の目的となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結会計年度末残高(千円)
			前連結会計年度末	当連結会計年度増加	当連結会計年度減少	当連結会計年度末	
提出会社(親会社)	ストック・オプションとしての新株予約権	-	-	-	-	-	5,657
合計		-	-	-	-	-	5,657

(注) 上表の新株予約権は、権利行使可能なものではありません。

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成19年 3月 1日 至 平成19年 8月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成20年 3月 1日 至 平成20年 8月31日)	前連結会計年度 (自 平成19年 3月 1日 至 平成20年 2月29日)
現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成19年 8月31日現在)	現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成20年 8月31日現在)	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成20年 2月29日現在)
(千円) 現金及び預金勘定 682,345 現金及び現金同等物 682,345	(千円) 現金及び預金勘定 945,365 現金及び現金同等物 945,365	(千円) 現金及び預金勘定 777,540 現金及び現金同等物 777,540

(リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自平成19年3月1日 至平成19年8月31日)				当中間連結会計期間 (自平成20年3月1日 至平成20年8月31日)				前連結会計年度 (自平成19年3月1日 至平成20年2月29日)					
1.リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(借主側) (1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額				1.リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(借主側) (1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額				1.リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(借主側) (1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額					
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	減損損失累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	減損損失累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)
建物及び構築物	22,400	1,866	20,533	建物及び構築物	22,400	7,466	-	14,933	建物及び構築物	22,400	4,666	-	17,733
機械装置及び運搬具	2,155,888	1,096,772	1,059,116	機械装置及び運搬具	2,233,388	1,285,585	36,179	911,624	機械装置及び運搬具	2,429,402	1,226,393	36,179	1,166,829
ソフトウェア	185,123	45,565	139,558	ソフトウェア	204,856	100,428	5,258	99,169	ソフトウェア	212,105	85,007	5,258	121,839
合計	2,363,412	1,144,204	1,219,207	合計	2,460,644	1,393,480	41,437	1,025,726	合計	2,663,908	1,316,068	41,437	1,306,402
(2) 未経過リース料中間期末残高相当額				(2) 未経過リース料中間期末残高相当額及びリース資産減損勘定中間期末残高				(2) 未経過リース料期末残高相当額及びリース資産減損勘定期末残高					
1年内		521,056千円		1年内		568,616千円		1年内		590,958千円			
1年超		713,800千円		1年超		518,965千円		1年超		777,836千円			
合計		1,234,857千円		合計		1,087,581千円		合計		1,368,795千円			
リース資産減損勘定の残高				リース資産減損勘定の残高				リース資産減損勘定の残高					
				28,225千円				41,437千円					
(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失				(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失				(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失					
				千円				千円					
支払リース料		295,147		支払リース料		315,206		支払リース料		611,278			
減価償却費相当額		280,863		リース資産減損勘定の取崩額		13,211		減価償却費相当額		582,154			
支払利息相当額		11,400		減価償却費相当額		304,004		支払利息相当額		26,823			
				支払利息相当額		12,624		減損損失		41,437			
(4) 減価償却費相当額の算定方法				(4) 減価償却費相当額の算定方法				(4) 減価償却費相当額の算定方法					
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				同左				同左					
(5) 利息相当額の算定方法				(5) 利息相当額の算定方法				(5) 利息相当額の算定方法					
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。				同左				同左					

前中間連結会計期間 (自平成19年3月1日 至平成19年8月31日)	当中間連結会計期間 (自平成20年3月1日 至平成20年8月31日)	前連結会計年度 (自平成19年3月1日 至平成20年2月29日)																		
<p>2. オペレーティングリース取引 未経過リース料</p> <table data-bbox="188 248 528 338"> <tr> <td>1年内</td> <td>7,824千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>7,172千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>14,996千円</td> </tr> </table> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。 「ソフトウェア」は前中間連結会計期間では「その他」で表示しておりましたが、金額的重要性が増したため区分掲記しております。</p>	1年内	7,824千円	1年超	7,172千円	合計	14,996千円	<p>2. オペレーティングリース取引 未経過リース料</p> <table data-bbox="620 248 960 338"> <tr> <td>1年内</td> <td>7,172千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>-千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>7,172千円</td> </tr> </table>	1年内	7,172千円	1年超	-千円	合計	7,172千円	<p>2. オペレーティングリース取引 未経過リース料</p> <table data-bbox="1053 248 1393 338"> <tr> <td>1年内</td> <td>7,824千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>3,260千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>11,084千円</td> </tr> </table>	1年内	7,824千円	1年超	3,260千円	合計	11,084千円
1年内	7,824千円																			
1年超	7,172千円																			
合計	14,996千円																			
1年内	7,172千円																			
1年超	-千円																			
合計	7,172千円																			
1年内	7,824千円																			
1年超	3,260千円																			
合計	11,084千円																			

(有価証券関係)

前中間連結会計期間末(平成19年8月31日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価(千円)	中間連結貸借対照表計上額(千円)	差額(千円)
株式	11,984	24,185	12,201
合計	11,984	24,185	12,201

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	中間連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券	
非上場株式	43,408
投資事業有限責任組合出資	47,394

当中間連結会計期間末(平成20年8月31日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価(千円)	中間連結貸借対照表計上額(千円)	差額(千円)
株式	11,984	18,761	6,777
合計	11,984	18,761	6,777

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	中間連結貸借対照表計上額(千円)
(1) その他有価証券	
非上場株式	29,023
投資事業有限責任組合出資	27,560
その他	3,384
(2) 関係会社株式	6,233

前連結会計年度(平成20年2月29日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価(千円)	連結貸借対照表計上額(千円)	差額(千円)
株式	11,984	19,636	7,651
合計	11,984	19,636	7,651

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券	
非上場株式	34,147
投資事業有限責任組合出資	30,337

(デリバティブ取引関係)

前中間連結会計期間(自平成19年3月1日 至平成19年8月31日)

該当事項はありません。

当中間連結会計期間(自平成20年3月1日 至平成20年8月31日)

該当事項はありません。

前連結会計年度(自平成19年3月1日 至平成20年2月29日)

該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

前中間連結会計期間(自平成19年3月1日至平成19年8月31日)

1. 当中間連結会計期間における費用計上額及び科目名
販売費及び一般管理費 1,980千円
2. 当中間連結会計期間に付与したストック・オプションの内容
該当事項はありません。

当中間連結会計期間(自平成20年3月1日至平成20年8月31日)

1. 当中間連結会計期間における費用計上額及び科目名
販売費及び一般管理費 4,118千円
2. 当中間連結会計期間に付与したストック・オプションの内容

	平成20年ストック・オプション
付与対象者の区分及び人数	当社取締役2名、当社監査役2名、当社従業員22名、子会社取締役5名、子会社従業員171名
株式の種類別のストック・オプションの付与数(注)	普通株式 399,000株
付与日	平成20年6月2日
権利確定条件	付与日(平成20年6月2日)以降、権利確定日(平成23年5月31日)まで継続して勤務していること。ただし、任期満了により退任した場合、又は定年退職その他正当な理由のある場合はこの限りではない。
対象勤務期間	平成20年6月2日から平成23年5月31日まで
権利行使期間	権利確定後4年以内(自平成23年6月1日至平成27年5月31日)
権利行使価格(円)	156
付与日における公正な評価単価(円)	73

(注) 株式数に換算して記載しております。

前連結会計年度(自平成19年3月1日至平成20年2月29日)

1. 当連結会計年度における費用計上額及び科目名
販売費及び一般管理費 3,017千円
2. 当連結会計年度に存在したストック・オプションの内容

	平成18年ストック・オプション
付与対象者の区分及び人数	当社子会社取締役及び従業員10名
株式の種類別のストック・オプションの付与数(注)	普通株式 80,000株
付与日	平成18年7月3日
権利確定条件	付与日(平成18年7月3日)以降、権利確定日(平成21年5月31日)まで継続して勤務していること。
対象勤務期間	平成18年7月3日から平成21年5月31日まで
権利行使期間	権利確定後4年以内(自平成21年6月1日至平成25年5月31日)
権利行使価格(円)	398
付与日における公正な評価単価(円)	165

(注) 株式数に換算して記載しております。

(企業結合等関係)

前中間連結会計期間(自平成19年3月1日至平成19年8月31日)

該当事項はありません。

当中間連結会計期間(自平成20年3月1日至平成20年8月31日)

該当事項はありません。

前連結会計年度(自平成19年3月1日至平成20年2月29日)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自平成19年3月1日 至平成19年8月31日)

	広告ソリューション事業 (千円)	テクニカルソリューション事業 (千円)	コンテンツ事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	1,921,475	1,922,252	632,342	4,476,071	-	4,476,071
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	5,055	190,795	1,710	197,560	(197,560)	-
計	1,926,531	2,113,047	634,052	4,673,631	(197,560)	4,476,071
営業費用	1,854,107	1,844,820	910,506	4,609,434	46,535	4,655,970
営業利益(又は営業損失)	72,423	268,227	276,453	64,196	(244,095)	179,898

(注) 1. 事業区分の方法

事業は取扱品目の類似性を考慮して区分しております。

2. 各区分に属する主要な事業内容

事業区分	主要事業内容
広告ソリューション事業	映像を中心とした企画制作、コマーシャル制作
テクニカルソリューション事業	デジタル映像機材を駆使した演出、各種映像のデジタル加工
コンテンツ事業	DVD等の企画発売、映画の製作配給

3. 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、244,379千円であり、その主な内容は持株会社である当社の固有業務に関連する費用であります。

4. 事業区分の方法の変更

事業区分の方法については、従来、セールスプロモーションを市場とするビジネスコミュニケーション事業と映像制作を市場とするデジタルコンテンツ事業に2区分していましたが、広告宣伝業界からのセールスプロモーションとTVCMを統合した販売戦略の要請や、映像演出機器、映像編集加工についても、機材投資と先端技術の運営という面で統合的な事業戦略が要求されること、及びDVDの発売や映画の配給権などコンテンツ事業として統括する必要があることから、当中間連結会計期間より、「広告ソリューション事業」、「テクニカルソリューション事業」及び「コンテンツ事業」の3区分に変更しております。

なお、前中間連結会計期間及び前連結会計年度のセグメント情報を、当中間連結会計期間において用いた事業区分の方法により区分すると次のようになります。

前中間連結会計期間(自平成18年3月1日 至平成18年8月31日)

	広告ソリューション事業 (千円)	テクニカルソリューション事業 (千円)	コンテンツ事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	1,976,883	1,887,352	687,561	4,551,798	-	4,551,798
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	87,885	302,453	98,843	489,181	(489,181)	-
計	2,064,769	2,189,805	786,405	5,040,980	(489,181)	4,551,798
営業費用	2,047,978	2,018,055	735,419	4,801,453	(230,292)	4,571,161
営業利益(又は営業損失)	16,790	171,750	50,985	239,526	(258,889)	19,362

前連結会計年度(自平成18年3月1日 至平成19年2月28日)

	広告ソリューション事業 (千円)	テクニカルソリューション事業 (千円)	コンテンツ事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	4,712,611	3,941,082	1,208,111	9,861,805	-	9,861,805
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	92,011	636,747	132,843	861,603	(861,603)	-
計	4,804,623	4,577,830	1,340,954	10,723,408	(861,603)	9,861,805
営業費用	4,748,546	4,116,717	1,299,438	10,164,702	(334,203)	9,830,499
営業利益(又は営業損失)	56,077	461,112	41,516	558,706	(527,399)	31,306

当中間連結会計期間(自平成20年3月1日 至平成20年8月31日)

	広告ソリューション事業 (千円)	テクニカルソリューション事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業利益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	1,878,565	2,410,109	4,288,675	-	4,288,675
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	10,957	221,767	232,725	(232,725)	-
計	1,889,523	2,631,877	4,521,401	(232,725)	4,288,675
営業費用	1,840,976	2,386,331	4,227,308	3,704	4,231,012
営業利益	48,547	245,545	294,092	(236,430)	57,662

(注) 1. 事業区分の方法

事業は取扱品目の類似性を考慮して区分しております。

2. 各区分に属する主要な事業内容

事業区分	主要事業内容
広告ソリューション事業	映像を中心とした企画制作、コマーシャル制作
テクニカルソリューション事業	デジタル映像機材を駆使した演出、各種映像のデジタル加工

3. 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、236,430千円であり、その主な内容は持株会社である当社の固有業務に関連する費用であります。

4. コンテンツ事業につきましては前連結会計年度における抜本的見直しにより当中間連結会計期間では新規コンテンツの買付等はなく事業として活動しておりません。そのため、当中間連結会計期間より記載対象セグメントから除外しております。

前連結会計年度(自平成19年3月1日 至平成20年2月29日)

	広告ソリューション事業 (千円)	テクニカルソリューション事業 (千円)	コンテンツ事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業利益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	4,360,596	4,072,119	1,143,466	9,576,181	-	9,576,181
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	10,292	397,058	2,110	409,461	(409,461)	-
計	4,370,888	4,469,178	1,145,576	9,985,642	(409,461)	9,576,181
営業費用	4,145,482	3,806,492	2,195,781	10,147,756	56,496	10,204,253

	広告ソリューション事業 (千円)	テクニカルソリューション事業 (千円)	コンテンツ事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
営業利益(又は営業損失)	225,406	662,685	1,050,205	162,113	(465,957)	628,071

(注) 1. 事業区分の方法

事業は取扱品目の類似性を考慮して区分しております。

2. 各区分に属する主要な事業内容

事業区分	主要事業内容
広告ソリューション事業	映像を中心とした企画制作、コマーシャル制作
テクニカルソリューション事業	デジタル映像機材を駆使した演出、各種映像のデジタル加工
コンテンツ事業	DVD等の企画販売、映像の製作配給

3. 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、466,524千円であり、これは持株会社である当社の固有業務に関連する費用であります。

4. 事業区分の方法の変更

事業区分の方法については、従来、セールスプロモーションを市場とするビジネスコミュニケーション事業と映像制作を市場とするデジタルコンテンツ事業に2区分していましたが、広告宣伝業界からのセールスプロモーションとTVCMを統合した販売戦略の要請や、映像演出機器、映像編集加工についても、機材投資と先端技術の運営という面で統合的な事業戦略が要求されること、及びDVDの発売や映画の配給権などコンテンツ事業として統括する必要があることから、当連結会計年度より、「広告ソリューション事業」、「テクニカルソリューション事業」及び「コンテンツ事業」の3区分に変更しております。

なお、前連結会計年度のセグメント情報を、当連結会計年度において用いた事業区分の方法により区分すると次のようになります。

前連結会計年度(自平成18年3月1日 至平成19年2月28日)

	広告ソリューション事業 (千円)	テクニカルソリューション事業 (千円)	コンテンツ事業 (千円)	計(千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	4,712,611	3,941,082	1,208,111	9,861,805	-	9,861,805
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	92,011	636,747	132,843	861,603	(861,603)	-
計	4,804,623	4,577,830	1,340,954	10,723,408	(861,603)	9,861,805
営業費用	4,748,546	4,116,717	1,299,438	10,164,702	(334,203)	9,830,499
営業利益	56,077	461,112	41,516	558,706	(527,399)	31,306

【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自平成19年3月1日 至平成19年8月31日)、当中間連結会計期間(自平成20年3月1日 至平成20年8月31日)及び前連結会計年度(自平成19年3月1日 至平成20年2月29日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前中間連結会計期間(自平成19年3月1日 至平成19年8月31日)、当中間連結会計期間(自平成20年3月1日 至平成20年8月31日)及び前連結会計年度(自平成19年3月1日 至平成20年2月29日)

海外売上高は、いずれも連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

(1株当たり情報)

前中間連結会計期間 (自平成19年3月1日 至平成19年8月31日)	当中間連結会計期間 (自平成20年3月1日 至平成20年8月31日)	前連結会計年度 (自平成19年3月1日 至平成20年2月29日)
1株当たり純資産額 154円58銭 1株当たり中間純損失 12円77銭	1株当たり純資産額 113円18銭 1株当たり中間純損失 6円76銭	1株当たり純資産額 120円59銭 1株当たり当期純損失 46円67銭
なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、1株当たり中間純損失であるため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、1株当たり中間純損失であるため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

(注) 1株当たり中間(当期)純損失金額及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自平成19年3月1日 至平成19年8月31日)	当中間連結会計期間 (自平成20年3月1日 至平成20年8月31日)	前連結会計年度 (自平成19年3月1日 至平成20年2月29日)
1株当たり中間(当期)純損失金額			
中間(当期)純損失金額()(千円)	174,274	90,161	635,230
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-	-
普通株式に係る中間(当期)純損失金額()(千円)	174,274	90,161	635,230
期中平均株式数(株)	13,646,810	13,343,970	13,612,200
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額			
普通株式増加数(株)	-	-	-
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	新株予約権(1種類700個)。新株予約権の概要は「第4提出会社の状況、1株式等の状況、(2)新株予約権等の状況」に記載の通りであります。	新株予約権(2種類4,580個)。新株予約権の概要は「第4提出会社の状況、1株式等の状況、(2)新株予約権等の状況」に記載の通りであります。	新株予約権(1種類600個)。新株予約権の概要は「第4提出会社の状況、1株式等の状況、(2)新株予約権等の状況」に記載の通りであります。

(重要な後発事象)
該当事項はありません。

(2)【その他】
該当事項はありません。

2【中間財務諸表等】

(1)【中間財務諸表】

【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成19年8月31日)		当中間会計期間末 (平成20年8月31日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成20年2月29日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(資産の部)								
流動資産								
1. 現金及び預金		104,314		140,070		84,384		
2. 受取手形		8,578		-		4,146		
3. 売掛金		23,425		34,465		87,795		
4. たな卸資産		186		1,084		248		
5. 前払費用		9,073		8,875		13,712		
6. 繰延税金資産		15,193		6,599		5,941		
7. 関係会社短期貸付 金		1,960,000		642,099		1,510,000		
8. 未収入金		-		111,637		194,391		
9. その他		71,730		10,754		2,504		
10. 貸倒引当金		12,243		-		548,558		
流動資産合計			2,180,259	47.5		955,586	31.0	
固定資産								
(1) 有形固定資産								
1. 建物	1	13,019		7,812		7,858		
2. 機械及び装置	1	20		19		21		
3. 工具器具及び備 品	1	4,914		2,552		2,316		
有形固定資産合計			17,953	0.4		10,384	0.3	
(2) 無形固定資産			28,943	0.6		15,476	0.5	
(3) 投資その他の資産								
1. 投資有価証券		101,256		62,632		71,915		
2. 関係会社株式		2,014,280		1,868,314		1,875,986		
3. 出資金		31,274		-		15,278		
4. 関係会社出資金		9,544		-		-		
5. その他の関係会 社有価証券		-		4,382		4,382		
6. 長期貸付金		5,228		5,148		5,188		
7. 関係会社長期貸付 金		-		567,900		-		
8. 破産更生債権等		116		-		-		
9. 敷金及び保証金		183,800		170,971		183,800		
10. 繰延税金資産		19,742		27		-		
11. 貸倒引当金		5,344		573,048		5,188		
投資その他の資産 合計			2,359,899	51.5		2,106,329	68.2	
固定資産合計			2,406,796	52.5		2,132,190	69.0	
資産合計			4,587,055	100.0		3,087,776	100.0	

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成19年8月31日)		当中間会計期間末 (平成20年8月31日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成20年2月29日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
流動負債							
1. 買掛金		33,195		72,516		102,116	
2. 短期借入金		2,750,000		1,950,000		2,280,000	
3. 未払金		51,162		72,671		124,904	
4. 未払費用		11,594		10,291		11,222	
5. 未払法人税等		769		10,832		31,912	
6. 未払消費税等	3	4,585		2,279		1,951	
7. 賞与引当金		9,796		10,119		12,446	
8. その他		3,880		3,816		4,147	
流動負債合計		2,864,985	62.5	2,132,527	69.1	2,568,701	72.6
固定負債							
1. 繰延税金負債		-		-		348	
固定負債合計		-	-	-	-	348	0.0
負債合計		2,864,985	62.5	2,132,527	69.1	2,569,050	72.6
(純資産の部)							
株主資本							
1. 資本金		471,143	10.3	471,143	15.3	471,143	13.3
2. 資本剰余金							
(1) 資本準備金		472,806		472,806		472,806	
資本剰余金合計		472,806	10.3	472,806	15.3	472,806	13.4
3. 利益剰余金							
(1) 利益準備金		5,300		5,300		5,300	
(2) その他利益剰余金							
特別償却準備金		1,561		-		-	
別途積立金		160,000		160,000		160,000	
繰越利益剰余金		774,932		64,561		38,845	
利益剰余金合計		941,794	20.5	229,861	7.4	204,145	5.8
4. 自己株式		174,989	3.8	231,379	7.5	189,601	5.4
株主資本合計		1,710,754	37.3	942,431	30.5	958,493	27.1
評価・換算差額等							
1. その他有価証券評価差額金		6,695	0.1	3,042	0.1	4,275	0.1
評価・換算差額等合計		6,695	0.1	3,042	0.1	4,275	0.1
新株予約権		4,620	0.1	9,775	0.3	5,657	0.2
純資産合計		1,722,069	37.5	955,249	30.9	968,426	27.4
負債純資産合計		4,587,055	100.0	3,087,776	100.0	3,537,477	100.0

【中間損益計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自平成19年3月1日 至平成19年8月31日)		当中間会計期間 (自平成20年3月1日 至平成20年8月31日)		前事業年度の要約損益計算書 (自平成19年3月1日 至平成20年2月29日)				
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)			
売上高			384,444	100.0		463,022	100.0		611,858	100.0
売上原価			-	-		31,555	6.8		-	
売上総利益			384,444	100.0		431,466	93.2		611,858	100.0
販売費及び一般管理費			246,056	64.0		272,097	58.8		469,020	76.7
営業利益			138,387	36.0		159,369	34.4		142,837	23.3
営業外収益	1		12,324	3.2		15,323	3.3		43,989	7.2
営業外費用	2		47,355	12.3		34,110	7.3		115,826	18.9
経常利益			103,355	26.9		140,583	30.4		71,000	11.6
特別利益	3		17,837	4.6		-	-		30,105	4.9
特別損失	4		296,572	77.1		113,590	24.5		998,376	163.2
税引前中間(当期)純利益又は純損失()			175,378	45.6		26,992	5.9		897,270	146.7
法人税、住民税及び事業税		7,089			1,449			21,278		
過年度法人税等		-			713			-		
法人税等調整額		29,683	22,594	5.9	885	1,277	0.3	59,630	38,351	6.3
中間(当期)純利益又は純損失()			197,972	51.5		25,715	5.6		935,622	153.0

【中間株主資本等変動計算書】

前中間会計期間（自平成19年3月1日 至平成19年8月31日）

	株主資本									
	資本金	資本剰余金		利益剰余金					自己株式	株主資本合計
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計		
					特別償却準備金	別途積立金	繰越利益剰余金			
平成19年2月28日 残高（千円）	471,143	472,806	472,806	5,300	1,561	160,000	972,905	1,139,767	174,989	1,908,727
中間会計期間中の変動額										
中間純損失							197,972	197,972		197,972
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額（純額）										-
中間会計期間中の変動額合計（千円）	-	-	-	-	-	-	197,972	197,972	-	197,972
平成19年8月31日 残高（千円）	471,143	472,806	472,806	5,300	1,561	160,000	774,932	941,794	174,989	1,710,754

	評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計		
平成19年2月28日 残高（千円）	9,857	9,857	2,640	1,921,224
中間会計期間中の変動額				
中間純損失				197,972
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額（純額）	3,162	3,162	1,980	1,182
中間会計期間中の変動額合計（千円）	3,162	3,162	1,980	199,155
平成19年8月31日 残高（千円）	6,695	6,695	4,620	1,722,069

当中間会計期間（自平成20年3月1日 至平成20年8月31日）

	株主資本								
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				自己株式	株主資本合計
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計		
					別途積立金	繰越利益剰余金			
平成20年2月29日 残高（千円）	471,143	472,806	472,806	5,300	160,000	38,845	204,145	189,601	958,493
中間会計期間中の変動額									
中間純利益						25,715	25,715		25,715
自己株式の取得								41,777	41,777
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額（純額）									-
中間会計期間中の変動額合計（千円）	-	-	-	-	-	25,715	25,715	41,777	16,062
平成20年8月31日 残高（千円）	471,143	472,806	472,806	5,300	160,000	64,561	229,861	231,379	942,431

	評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計		
平成20年2月29日 残高（千円）	4,275	4,275	5,657	968,426
中間会計期間中の変動額				
中間純利益				25,715

	評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計		
自己株式の取得				41,777
株主資本以外の項目の中間会計 期間中の変動額（純額）	1,233	1,233	4,118	2,884
中間会計期間中の変動額合計 （千円）	1,233	1,233	4,118	13,177
平成20年8月31日 残高 （千円）	3,042	3,042	9,775	955,249

前事業年度の株主資本等変動計算書（自平成19年3月1日 至平成20年2月29日）

	株主資本									
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				自己株式	株主資本 合計	
		資本準 備金	資本剰 余金合 計	利益準 備金	その他利益剰余金					利益剰余 金合計
					特別償 却準備 金	別途積 立金	繰越利益 剰余金			
平成19年2月28日 残高 （千円）	471,143	472,806	472,806	5,300	1,561	160,000	972,905	1,139,767	174,989	1,908,727
事業年度中の変動額										
当期純損失							935,622	935,622		935,622
自己株式の取得									14,611	14,611
特別償却準備金の取崩					1,561		1,561	-		-
株主資本以外の項目の事業年度 中の変動額（純額）										-
事業年度中の変動額合計 （千円）	-	-	-	-	1,561	-	934,060	935,622	14,611	950,233
平成20年2月29日 残高 （千円）	471,143	472,806	472,806	5,300	-	160,000	38,845	204,145	189,601	958,493

	評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計		
平成19年2月28日 残高 （千円）	9,857	9,857	2,640	1,921,224
事業年度中の変動額				
当期純損失				935,622
自己株式の取得				14,611
特別償却準備金の取崩				-
株主資本以外の項目の事業年度 中の変動額（純額）	5,581	5,581	3,017	2,564
事業年度中の変動額合計 （千円）	5,581	5,581	3,017	952,798
平成20年2月29日 残高 （千円）	4,275	4,275	5,657	968,426

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間会計期間 (自平成19年3月1日 至平成19年8月31日)	当中間会計期間 (自平成20年3月1日 至平成20年8月31日)	前事業年度 (自平成19年3月1日 至平成20年2月29日)
1. 資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 子会社株式 総平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定) 時価のないもの 総平均法による原価法 なお、投資事業有限責任組合へ出資(証券取引法第2条2項により有価証券とみなされるもの)については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。</p> <p>(2) デリバティブ 時価法</p> <p>(3) たな卸資産 貯蔵品 最終仕入原価法 仕掛品</p>	<p>(1) 子会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 総平均法による原価法 なお、投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資(金融商品取引法第2条2項により有価証券とみなされるもの)については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。</p> <p>(2) デリバティブ</p> <p>(3) たな卸資産 貯蔵品 同左 仕掛品 個別法による原価法</p>	<p>(1) 子会社株式 同左 (2) その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定) 時価のないもの 同左</p> <p>(2) デリバティブ</p> <p>(3) たな卸資産 貯蔵品 同左 仕掛品</p>
2. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法 主な耐用年数 建物 15～18年 機械及び装置 8年 工具器具及び備品 2～5年</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p>	<p>(1) 有形固定資産 定率法 主な耐用年数 建物 15～18年 機械及び装置 8年 工具器具及び備品 4～10年</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>	<p>(1) 有形固定資産 定率法 主な耐用年数 建物 15～18年 機械及び装置 8年 工具器具及び備品 5年</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>

項目	前中間会計期間 (自平成19年3月1日 至平成19年8月31日)	当中間会計期間 (自平成20年3月1日 至平成20年8月31日)	前事業年度 (自平成19年3月1日 至平成20年2月29日)
3. 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 (2) 賞与引当金 従業員の賞与の支出に備えるため、将来の支給見込額のうち当中間会計期間負担額を計上しております。	(1) 貸倒引当金 同左 (2) 賞与引当金 同左	(1) 貸倒引当金 同左 (2) 賞与引当金 従業員の賞与の支出に備えるため、将来の支給見込額のうち当期負担額を計上しております。
4. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、為替差額は損益として処理しております。	同左	外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。
5. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左	同左
6. ヘッジ会計の方法	(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理 (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段...金利スワップ ヘッジ対象...借入金 (3) ヘッジ方針 ヘッジの対象とするリスクは金利リスクとし、金利の変動リスクをヘッジする目的で取締役会の承認に基づきデリバティブ取引を利用しております。 (4) ヘッジの有効性評価の方法 ヘッジ手段の変動額の累計額とヘッジ対象の変動額の累計額を比較して有効性を判定しております。		
7. その他中間財務諸表(財務諸表)作成のための基本となる重要な事項	(1) 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。 (2) 連結納税制度の適用 連結納税制度を適用しております。	(1) 消費税等の会計処理 同左 (2) 連結納税制度の適用 同左	(1) 消費税等の会計処理 同左 (2) 連結納税制度の適用 同左

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

<p>前中間会計期間 (自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成20年3月1日 至 平成20年8月31日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)</p>
<p>(有形固定資産の減価償却の方法) 法人税法の改正((所得税法等の一部を改正する法令 平成19年3月30日 法律第6号) 及び(法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号)) に伴い、平成19年4月1日以降に取得したものについては、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。これによる当中間会計期間の損益に与える影響は軽微であります。</p>		<p>(有形固定資産の減価償却の方法) 法人税法の改正((所得税法等の一部を改正する法令 平成19年3月30日 法律第6号) 及び(法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号)) に伴い、平成19年4月1日以降に取得したものについては、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。これによる当事業年度の損益に与える影響は軽微であります。</p>

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成19年8月31日)	当中間会計期間末 (平成20年8月31日)	前事業年度末 (平成20年2月29日)																		
<p>1 有形固定資産の減価償却累計額 46,100千円</p> <p>2 偶発債務 債務保証 次の関係会社等について、取引先への支払に対して債務保証を行っております。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>保証先</th> <th>金額</th> <th>内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>㈱プレント</td> <td>71,200千円</td> <td>共同レンタル事業に係る一切の債務</td> </tr> </tbody> </table> <p>3 消費税等の取扱い 仮払消費税及び仮受消費税は相殺のうえ、未払消費税等にて表示しております。</p>	保証先	金額	内容	㈱プレント	71,200千円	共同レンタル事業に係る一切の債務	<p>1 有形固定資産の減価償却累計額 17,223千円</p> <p>2 偶発債務 債務保証 次の関係会社等について、取引先への支払に対して債務保証を行っております。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>保証先</th> <th>金額</th> <th>内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>㈱プレント</td> <td>65,279千円</td> <td>共同レンタル事業に係る一切の債務</td> </tr> </tbody> </table> <p>3 消費税等の取扱い 同左</p>	保証先	金額	内容	㈱プレント	65,279千円	共同レンタル事業に係る一切の債務	<p>1 有形固定資産の減価償却累計額 31,502千円</p> <p>2 偶発債務 債務保証 次の関係会社等について、取引先への支払に対して債務保証を行っております。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>保証先</th> <th>金額</th> <th>内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>㈱プレント</td> <td>71,425千円</td> <td>共同レンタル事業に係る一切の債務</td> </tr> </tbody> </table> <p>3 消費税等の取扱い</p>	保証先	金額	内容	㈱プレント	71,425千円	共同レンタル事業に係る一切の債務
保証先	金額	内容																		
㈱プレント	71,200千円	共同レンタル事業に係る一切の債務																		
保証先	金額	内容																		
㈱プレント	65,279千円	共同レンタル事業に係る一切の債務																		
保証先	金額	内容																		
㈱プレント	71,425千円	共同レンタル事業に係る一切の債務																		

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自平成19年3月1日 至平成19年8月31日)	当中間会計期間 (自平成20年3月1日 至平成20年8月31日)	前事業年度 (自平成19年3月1日 至平成20年2月29日)
<p>1 営業外収益のうち主要なもの 受取利息 11,523千円 受取配当金 306</p> <p>2 営業外費用のうち主要なもの 支払利息 19,215千円 組出資損失 28,140</p> <p>3 特別利益のうち主要なもの 貸倒引当金戻入益 17,816千円</p> <p>4 特別損失のうち主要なもの 関係会社株式評価損 275,966千円 投資有価証券評価損 18,989 固定資産除却損 1,616</p> <p>5 減価償却実施額 有形固定資産 2,597千円 無形固定資産 8,024</p>	<p>1 営業外収益で主要なもの 受取利息 12,939千円 受取配当金 375</p> <p>2 営業外費用のうち主要なもの 支払利息 18,267千円 出資金評価損 12,772 投資有価証券評価損 2,737</p> <p>3</p> <p>4 特別損失のうち主要なもの 貸倒引当金繰入額 19,341千円 関係会社株式評価損 87,671 投資有価証券評価損 4,782</p> <p>5 減価償却実施額 有形固定資産 1,103千円 無形固定資産 7,875</p>	<p>1 営業外収益で主要なもの 受取利息 27,353千円 受取配当金 415 組合収益分配金 14,168</p> <p>2 営業外費用のうち主要なもの 支払利息 39,004千円 出資金評価損 42,512 その他の関係会社有価証券評価損 17,330 投資有価証券評価損 16,978</p> <p>3 特別利益のうち主要なもの 貸倒引当金戻入益 30,105千円</p> <p>4 特別損失のうち主要なもの 貸倒引当金繰入額 548,558千円 関係会社株式評価損 414,260 投資有価証券評価損 28,250</p> <p>5 減価償却実施額 有形固定資産 4,665千円 無形固定資産 15,936</p>

(中間株主資本等変動計算書関係)

前中間会計期間(自平成19年3月1日至平成19年8月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (株)	当中間会計期間増加 株式数(株)	当中間会計期間減少 株式数(株)	当中間会計期間末株 式数(株)
普通株式	682,166	-	-	682,166
合計	682,166	-	-	682,166

当中間会計期間(自平成20年3月1日至平成20年8月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (株)	当中間会計期間増加 株式数(株)	当中間会計期間減少 株式数(株)	当中間会計期間末株 式数(株)
普通株式(注)	806,786	288,726	-	1,095,512
合計	806,786	288,726	-	1,095,512

(注)普通株式の自己株式の株式数の増加288,726株は、市場買付けによる増加288,600株及び単元未満株式の買取りによる増加126株であります。

前事業年度(自平成19年3月1日至平成20年2月29日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (株)	当事業年度増加株式 数(株)	当事業年度減少株式 数(株)	当事業年度末株式数 (株)
普通株式(注)	682,166	124,620	-	806,786
合計	682,166	124,620	-	806,786

(注)普通株式の自己株式の株式数の増加124,620株は、市場買付けによる増加124,500株及び単元未満株式の買取りによる増加120株であります。

(リース取引関係)

前中間会計期間 (自平成19年3月1日 至平成19年8月31日)	当中間会計期間 (自平成20年3月1日 至平成20年8月31日)	前事業年度 (自平成19年3月1日 至平成20年2月29日)																																																																																																												
<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(借主側)</p> <p>(イ) 借主側</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物</td> <td>22,400</td> <td>1,866</td> <td>20,533</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>2,166,732</td> <td>1,102,576</td> <td>1,064,155</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>185,123</td> <td>45,565</td> <td>139,558</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>3,207</td> <td>2,060</td> <td>1,146</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2,377,463</td> <td>1,152,069</td> <td>1,225,394</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>525,380千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>715,498千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,240,879千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>297,225</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>283,018</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>11,293</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。 「ソフトウェア」は前中間会計期間では「その他」で表示していましたが、金額的重要性が増したため区分掲記しております。</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	建物	22,400	1,866	20,533	機械及び装置	2,166,732	1,102,576	1,064,155	ソフトウェア	185,123	45,565	139,558	その他	3,207	2,060	1,146	合計	2,377,463	1,152,069	1,225,394	1年内	525,380千円	1年超	715,498千円	合計	1,240,879千円	支払リース料	297,225	減価償却費相当額	283,018	支払利息相当額	11,293	<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(借主側)</p> <p>(イ) 借主側</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物</td> <td>22,400</td> <td>7,466</td> <td>14,933</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>2,239,876</td> <td>1,293,040</td> <td>946,835</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>206,328</td> <td>101,502</td> <td>104,826</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>6,097</td> <td>3,648</td> <td>2,448</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2,474,702</td> <td>1,405,658</td> <td>1,069,044</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>573,382千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>515,896千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,089,278千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>317,360</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>306,160</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>12,547</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 同左</p> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	建物	22,400	7,466	14,933	機械及び装置	2,239,876	1,293,040	946,835	ソフトウェア	206,328	101,502	104,826	その他	6,097	3,648	2,448	合計	2,474,702	1,405,658	1,069,044	1年内	573,382千円	1年超	515,896千円	合計	1,089,278千円	支払リース料	317,360	減価償却費相当額	306,160	支払利息相当額	12,547	<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(借主側)</p> <p>(イ) 借主側</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物</td> <td>22,400</td> <td>4,666</td> <td>17,733</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>2,437,904</td> <td>1,232,469</td> <td>1,205,434</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>213,578</td> <td>85,897</td> <td>127,680</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>4,076</td> <td>3,054</td> <td>1,022</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2,677,959</td> <td>1,326,087</td> <td>1,351,872</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>595,269千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>777,377千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,372,646千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>615,433</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>586,463</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>26,624</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 同左</p> <p>(減損損失について) 同左</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	建物	22,400	4,666	17,733	機械及び装置	2,437,904	1,232,469	1,205,434	ソフトウェア	213,578	85,897	127,680	その他	4,076	3,054	1,022	合計	2,677,959	1,326,087	1,351,872	1年内	595,269千円	1年超	777,377千円	合計	1,372,646千円	支払リース料	615,433	減価償却費相当額	586,463	支払利息相当額	26,624
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																																																																																											
建物	22,400	1,866	20,533																																																																																																											
機械及び装置	2,166,732	1,102,576	1,064,155																																																																																																											
ソフトウェア	185,123	45,565	139,558																																																																																																											
その他	3,207	2,060	1,146																																																																																																											
合計	2,377,463	1,152,069	1,225,394																																																																																																											
1年内	525,380千円																																																																																																													
1年超	715,498千円																																																																																																													
合計	1,240,879千円																																																																																																													
支払リース料	297,225																																																																																																													
減価償却費相当額	283,018																																																																																																													
支払利息相当額	11,293																																																																																																													
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																																																																																											
建物	22,400	7,466	14,933																																																																																																											
機械及び装置	2,239,876	1,293,040	946,835																																																																																																											
ソフトウェア	206,328	101,502	104,826																																																																																																											
その他	6,097	3,648	2,448																																																																																																											
合計	2,474,702	1,405,658	1,069,044																																																																																																											
1年内	573,382千円																																																																																																													
1年超	515,896千円																																																																																																													
合計	1,089,278千円																																																																																																													
支払リース料	317,360																																																																																																													
減価償却費相当額	306,160																																																																																																													
支払利息相当額	12,547																																																																																																													
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																																																																											
建物	22,400	4,666	17,733																																																																																																											
機械及び装置	2,437,904	1,232,469	1,205,434																																																																																																											
ソフトウェア	213,578	85,897	127,680																																																																																																											
その他	4,076	3,054	1,022																																																																																																											
合計	2,677,959	1,326,087	1,351,872																																																																																																											
1年内	595,269千円																																																																																																													
1年超	777,377千円																																																																																																													
合計	1,372,646千円																																																																																																													
支払リース料	615,433																																																																																																													
減価償却費相当額	586,463																																																																																																													
支払利息相当額	26,624																																																																																																													

前中間会計期間 (自平成19年3月1日 至平成19年8月31日)	当中間会計期間 (自平成20年3月1日 至平成20年8月31日)	前事業年度 (自平成19年3月1日 至平成20年2月29日)																		
<p>(口)貸主側 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="0"> <tr> <td>1年内</td> <td>521,921千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>708,753千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,230,674千円</td> </tr> </table> <p>(注) 上記はすべて転貸リース取引に係る貸主側の未経過リース料中間期末残高相当額であります。</p> <p>なお、当該転貸リース取引はすべて同一の条件で第三者にリースしているので同額の残高が上記の借主側の未経過リース料中間期末残高相当額に含まれております。</p> <p>そのため、借主側の支払リース料297,225千円のうち、当社が負担している支払リース料は1,701千円となっております。</p>	1年内	521,921千円	1年超	708,753千円	合計	1,230,674千円	<p>(口)貸主側 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="0"> <tr> <td>1年内</td> <td>570,119千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>513,104千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,083,223千円</td> </tr> </table> <p>(注) 上記はすべて転貸リース取引に係る貸主側の未経過リース料中間期末残高相当額であります。</p> <p>なお、当該転貸リース取引はすべて同一の条件で第三者にリースしているので同額の残高が上記の借主側の未経過リース料中間期末残高相当額に含まれております。</p> <p>そのため、借主側の支払リース料317,360千円のうち、当社が負担している支払リース料は1,675千円となっております。</p>	1年内	570,119千円	1年超	513,104千円	合計	1,083,223千円	<p>(口)貸主側 未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="0"> <tr> <td>1年内</td> <td>592,036千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>772,946千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,364,982千円</td> </tr> </table> <p>(注) 上記はすべて転貸リース取引に係る貸主側の未経過リース料期末残高相当額であります。</p> <p>なお、当該転貸リース取引はすべて同一の条件で第三者にリースしているので同額の残高が上記の借主側の未経過リース料期末残高相当額に含まれております。</p> <p>そのため、借主側の支払リース料615,433千円のうち、当社が負担している支払リース料は3,262千円となっております。</p>	1年内	592,036千円	1年超	772,946千円	合計	1,364,982千円
1年内	521,921千円																			
1年超	708,753千円																			
合計	1,230,674千円																			
1年内	570,119千円																			
1年超	513,104千円																			
合計	1,083,223千円																			
1年内	592,036千円																			
1年超	772,946千円																			
合計	1,364,982千円																			

(有価証券関係)

前中間会計期間、当中間会計期間及び前事業年度のいずれにおいても子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(1株当たり情報)

前中間会計期間 (自平成19年3月1日 至平成19年8月31日)	当中間会計期間 (自平成20年3月1日 至平成20年8月31日)	前事業年度 (自平成19年3月1日 至平成20年2月29日)
1株当たり純資産額 125円85銭 1株当たり中間純損失 14円51銭	1株当たり純資産額 71円45銭 1株当たり中間純利益 1円93銭	1株当たり純資産額 71円20銭 1株当たり当期純損失 68円73銭
なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、1株当たり中間純損失であるため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

(注) 1株当たり中間純利益金額又は中間(当期)純損失金額及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間会計期間 (自平成19年3月1日 至平成19年8月31日)	当中間会計期間 (自平成20年3月1日 至平成20年8月31日)	前事業年度 (自平成19年3月1日 至平成20年2月29日)
1株当たり中間純利益金額又は中間(当期)純損失金額			
中間純利益又は中間(当期)純損失()(千円)	197,972	25,715	935,622
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-	-
普通株式に係る中間純利益又は中間(当期)純損失()(千円)	197,972	25,715	935,622
期中平均株式数(株)	13,646,810	13,343,970	13,612,200
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額			
中間(当期)純利益調整額(千円)	-	-	-
普通株式増加数(株)	-	-	-
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	新株予約権(1種類700個)。新株予約権の概要は「第4提出会社の状況、1株式等の状況、(2)新株予約権等の状況」に記載の通りであります。	新株予約権(2種類4,580個)。新株予約権の概要は「第4提出会社の状況、1株式等の状況、(2)新株予約権等の状況」に記載の通りであります。	新株予約権(1種類600個)。新株予約権の概要は「第4提出会社の状況、1株式等の状況、(2)新株予約権等の状況」に記載の通りであります。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(2)【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第27期）（自平成19年3月1日至平成20年2月29日）平成20年5月28日関東財務局長に提出。

(2) 自己株券買付状況報告書

報告期間（自平成20年2月1日至平成20年2月29日）平成20年3月4日関東財務局長に提出。

報告期間（自平成20年3月1日至平成20年3月31日）平成20年4月1日関東財務局長に提出。

報告期間（自平成20年4月1日至平成20年4月30日）平成20年5月1日関東財務局長に提出。

報告期間（自平成20年5月1日至平成20年5月31日）平成20年6月3日関東財務局長に提出。

報告期間（自平成20年6月3日至平成20年6月30日）平成20年7月4日関東財務局長に提出。

報告期間（自平成20年7月1日至平成20年7月31日）平成20年8月5日関東財務局長に提出。

報告期間（自平成20年8月1日至平成20年8月31日）平成20年9月2日関東財務局長に提出。

報告期間（自平成20年9月1日至平成20年9月30日）平成20年10月1日関東財務局長に提出。

報告期間（自平成20年10月1日至平成20年10月31日）平成20年11月4日関東財務局長に提出。

(3) 臨時報告書

平成20年10月20日関東財務局長に提出

金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号（代表取締役の異動）の規定に基づく臨時報告書であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間監査報告書

平成19年11月26日

株式会社レイ

取締役会 御中

監査法人トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 松本 保範 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 木村 研一 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社レイの平成19年3月1日から平成20年2月29日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成19年3月1日から平成19年8月31日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結株主資本等変動計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社レイ及び連結子会社の平成19年8月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成19年3月1日から平成19年8月31日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

追記情報

セグメント情報の「事業の種類別セグメント情報」に記載されているとおり、会社は当中間連結会計期間より事業区分を変更した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

（注）上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は半期報告書提出会社が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成20年11月28日

株式会社レイ

取締役会 御中

監査法人トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 松本 保範 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 木村 研一 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 水野 雅史 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社レイの平成20年3月1日から平成21年2月28日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成20年3月1日から平成20年8月31日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結株主資本等変動計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社レイ及び連結子会社の平成20年8月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成20年3月1日から平成20年8月31日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

（注） 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は半期報告書提出会社が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成19年11月26日

株式会社レイ

取締役会 御中

監査法人トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 松本 保範 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 木村 研一 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社レイの平成19年3月1日から平成20年2月29日までの第27期事業年度の中間会計期間（平成19年3月1日から平成19年8月31日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社レイの平成19年8月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成19年3月1日から平成19年8月31日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

（注） 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は半期報告書提出会社が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成20年11月28日

株式会社レイ

取締役会 御中

監査法人トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 松本 保範 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 木村 研一 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 水野 雅史 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社レイの平成20年3月1日から平成21年2月28日までの第28期事業年度の中間会計期間（平成20年3月1日から平成20年8月31日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社レイの平成20年8月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成20年3月1日から平成20年8月31日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

（注） 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は半期報告書提出会社が別途保管しております。